

平成24年度行政事業レビューシート (外務省)

事業名	復興（特に風評被害）に係る被災地等での国際ワークショップ開催		担当部局庁	経済局		作成責任者								
事業開始・終了（予定）年度	平成24年度		担当課室	政策課		課長 飯島 俊郎								
会計区分	特別会計		施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組										
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針										
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	風評被害の払拭のため、各国の関係者（関係当局、ビジネス関係者等）に被災地始め我が国の実情を直に見てもらい、母国に戻っての報告等を通じて各国の施策等に具体的に反映させる。													
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記関係者を現場に招待し、復興に向けた我が国の取組、とりわけ食などの安全確保のための取組を紹介するための国際ワークショップを被災地において開催。各国毎に我が国の状況に関する理解度には大きな差がある現状を踏まえ、各国の関係者を一同に集めて国際ワークショップを開催することで、既に理解度の高い国（例えばカナダ、米国等は、我が国の措置を踏まえた輸入規制措置等としている。）の関係者からの理解浸透も図ることとする。													
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他													
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求			
			当初予算		—		—		—		20		—	
			補正予算		—		—		—		—		—	
			繰越し等		—		—		—		—		—	
	計		—		—		—		20		—			
	執行額		—		—		—		—		—			
	執行率（％）		—		—		—		—		—			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）				
	日本産品に対する風評被害の緩和（直接的な成果実績の検討は困難だが、日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。）			成果実績	国数					3				
				達成度	％					—				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	国際ワークショップの被災地における開催			活動実績（当初見込み）	招へい国数					—				
単位当たりコスト	1,260千円（20,161千円／16カ国）			算出根拠	予算額／招へい国数									
平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由									
	委託費		6.6	—										
	旅費		0.5	—										
	招へい費		13	—										
計		20	—											

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風評被害緩和に向けては引き続き粘り強く取り組んでいくことが必要であり、被災自治体からも、国による取組を求める声が寄せられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各国の関係者を被災地の現場に招待し、風評被害に焦点を当てた視察及び意見交換を行う点で、実情に基づく理解の増進に向けた実効性が期待される。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信・派遣事業(広報文化交流部総合計画課)	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		廃止	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	26

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	欧州連合経済室		室長 中條 一夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日EU経済関係強化のため、日EU・EPA交渉の早期開始、知的財産権に関する協力強化、投資促進、欧州議会との関係強化、日欧間の官民連携の強化などを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日EU・EPA交渉開始のためのスコーピング作業の進展及び完了を目指し、局長級、課室長級での協議を行う。スコーピング作業が完了した場合、欧州委員会の欧州理事会からのマンデート(交渉権限)取得に向け、EU加盟国政府、欧州産業界等への働きかけを行う。諸条件が整った段階で、日EU・EPA交渉の開始に合意し、EPA交渉の進展・妥結を目指す。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	16	22	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	—	16	22	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
			成果実績	兆円	12.3	13.4	14	14
	成果目標:日EU・EPA交渉の開始合意、EPA交渉の進展・妥結を目指す。 成果実績(目標値)は日EU間の貿易額。		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会合・協議の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回				— (4)
単位当たりコスト	(4,000,000円/回)		算出根拠	予算額/会合実施予定回数(16,000,000円/4回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	9	16	日EU・EPA交渉旅費増額				
	謝礼金	5	4	専門員単価の変更				
	会議費	2	2					
計	16	22						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日EU・EPAの実現は経済効果をもたらすとの試算があり、日EU経済関係強化への貢献が期待できる。経済界は日EU・EPAの交渉開始・妥結を支持しており、広く国民のニーズがある。また、平成23年度の総理の所信表明演説等でも、日EU・EPA交渉開始は言及されており、政策として高い優先度が付与されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新規予算であるが、過去の関連予算の実績としては以下のとおり。 ・日EU双方が経済関係強化の目的を共有し、日EU連携強化を達成する手段として、日EU・EPAのためのスコーピング作業を着実に進展させてきた。 ・日欧の産業界が意見交換を行うビジネス・ラウンドテーブル(BRT)の活動を支援した。BRT年次総会や報告書作成は、日EU間の投資・貿易に関する課題を明らかにし、対EU経済政策の策定に貢献した。 ・知的財産権に関する広範な問題を議論する日EU知財対話を実施した。日EU間で知財保護に関する取組の相互理解を深めることとなった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日EU・EPAの実現は経済効果をもたらすとの試算があり、日EU経済関係強化への貢献が期待できる。経済界は日EU・EPAの交渉開始・妥結を支持しており、広く国民のニーズがある。また、平成23年度の総理の所信表明演説等でも、日EU・EPA交渉の早期開始を目指す旨は言及されており、政策として高い優先度が付与されている。新規予算ではあるものの、これまで日EU経済関係強化、ビジネスラウンドテーブル、日EU知財対話において関連予算の実績がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
			－
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			－
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
「日EUの投資促進に関する民間企業等との協議」、「知的財産保護に関する日EU協力対話」はいずれも、「日EUの経済関係の強化」に貢献するものである。実際に、「日EU・経済関係強化」の手段として日EU間で取り組んでいる日EU・EPAのためのスコーピング作業では、「日EUの投資促進に関する民間企業等との協議」である日・EUビジネス・ラウンドテーブル(BRT)や、「知的財産保護に関する日EU協力対話」である日EU知財対話で議論された内容を踏まえて作業している。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	543,550,560	平成23年行政事業レビュー	523,534,536

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名		経済外交推進会議			担当部局庁		経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度			担当課室		政策課		課長 飯島 俊郎	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅱ-2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項口			関係する計画、通知等		東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本企業支援を行うため、主要公館の経済担当官を集めて日本企業が直面する諸課題について議論し、経済外交に資する対策を検討するための会議を開催するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東日本大震災後、日本企業は原発事故を受けた風評被害を外国において受けており、当省として必要な支援策を検討し適時対応していかなければならない。また、「新成長戦略」における国家戦略プロジェクトの一環である「パッケージ型インフラ海外展開」の具体的対策についても、インフラ関係の情報分析や政府関係機関との連携、政府内の議論の動向等について、認識の共有をはかっていかなければならない。こうした日本企業が直面している諸課題について議論し、対策を検討するため、主要公館の経済担当官を対象に経済外交にかかる会議を開催する。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	12	—		
			補正予算	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—				
			計	—	—	—	12	—		
		執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		会議開催を通じて政府内の連携や情報の共有を図る。 (直接的な成果実績の検討は困難だが日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。)			成果実績	国数				5
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		参加公館数			活動実績 (当初見込み)	公館数				— (24)
単位当たりコスト		511千円(12,269千円/24公館)			算出根拠	予算額/参加公館数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	旅費		12	—						
	計		12	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後の経済外交に資する対策をたてるために必要な事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後の経済外交に資する対策をたてるために必要な事業。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	28

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	復興経済に係る説明会開催			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	政策課			課長 飯島 俊郎	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	風評被害の払拭に留まらない、開かれた日本の復興を海外に発信することを事業の目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在JETROとの共催で実施している、在外での海外産業界における説明会を、JETRO事務所がない在外公館所在地において拡大実施する。日本企業が100社以上進出しており、現地にJETRO事務所がない5都市で行うこととする。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	8	—		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	—	—	—	8	—		
	執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日本産品に対する風評被害の緩和 (日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。)			成果実績	国数				5
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	説明会参加者数(想定:1公館あたり200人)			活動実績 (当初見込み)	人		()	()	(1,000)
単位当たり コスト	8,413円 (8,413千円/1,000人)			算出根拠	予算額/説明会参加者数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	旅費	5	—						
	人件費	0.9	—						
	借損料	1.8	—						
	会議費	0.6	—						
計	8.3	—							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	開かれた復興を海外にPRするという点において、国が実施すべき事業であると言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	今年度事業実施に際し、適切な予算執行に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今年度事業実施に際し、見込みに見合った活動実績を得るべく努める。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	29